



# 議会だより

年度入学式



伝統を受け継いで、頑張ります。  
東中学校入学式

## 平成31年3月定例会

あらまし・議案審議	2
予算審査特別委員会・陳情	4
人事案件・一般質問目次	6
一般質問 8人が登壇	7
議会改革調査特別委員会 中間報告	15
委員会レポート	18
わたしたちの町(東中学校)	20

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100 番地  
<https://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

あらまし

平成31年第1回定例会は3月6日から3月15日まで開催されました。  
町長から提出された議案は、平成30年度補正予算12件、平成31年度予算13件、条例の一部改正7件、指定管理者の指定1件であり、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問は8人の議員が2日間にわたり行いました。  
ほかに平成31年度予算の修正動議1件が提出されました。

【一般会計予算の概要】

平成31年度の一般会計予算の総額は、75億8800万円で、前年度比300万円の増額となった。歳入は自主財源の根幹である税の確保は、なお厳しい状況にあるが、徴収率向上への努力で負担の公平性を担保していく。歳出は、少子高齢化に伴う義務的経費の増加が見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行と事業費の圧縮を図る。

平成31年度末の町債の現在額は、前年度比約2億7100万円減の約86億600万円となる見込みである。可能な限り起債額を削減する努力をする。

『歳入』

町税

景気動向及び予算編成指針等を勘案し計上。個人町民税は納税義務者数の減、法人町民税は横ばい。固定資産税は徴収実績見込みで微増。町たばこ税は消費量の減少により減額。町税全体で約9484万円、率にして0・5%の減額。

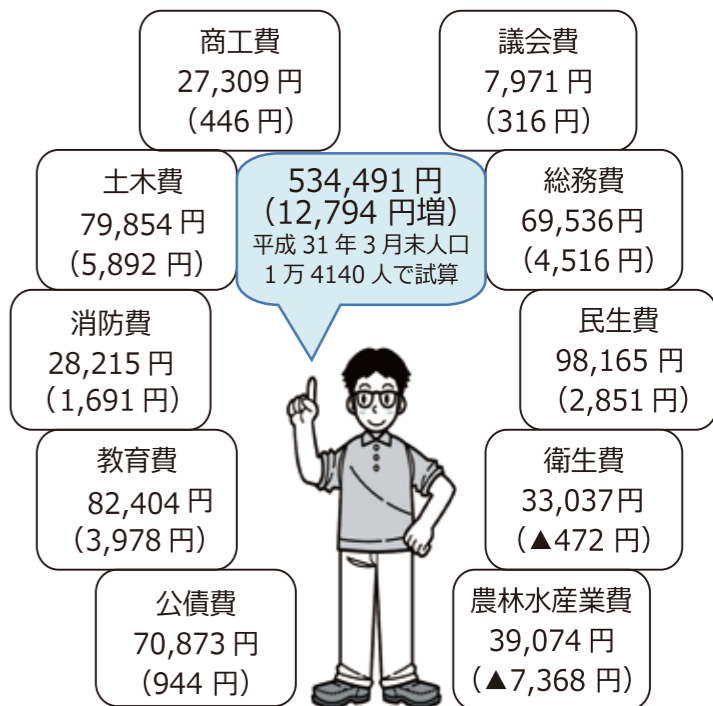
地方交付税

国の地方財政計画等により、前年度比約3135万円、率にして約1・1%の増額。

町債

過疎対策事業債、臨時財政対策債等を活用し、6億7510万円を発行。前年度比で8・1%、5440万円の増額計上。

町民一人当たりの  
主な使い道（一般会計）



※（ ）は昨年度対比

『歳出』

第七次猪苗代町振興計画

策定後3年目となるが「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」を基本理念に、子育て世帯の負担軽減や支援サービスの拡充、本町で暮す人や交流人口の増加を目指す。町民全員がまちづくりに参加でき、一人ひとりの思いや行動が町政に反映される「町民との協働によるまちづくり」を推進し、町民の福祉向上に寄与する。

米のブランド化

米の産地間競争が激しくなることを見据え、海外も含めた販路拡大に取り組んできた。輸出量は前年度の2倍以上となり、引き続き関係団体と連携し、海外展開を図る。

風評被害対策

教育旅行やインバウンドの分野では風評被害の影響が根強く残っている。各種イベントを開催し、広く魅力を発信し、風評払拭に努める。

【主な質疑】

「猪苗代町水道事業条例の一部を改正する条例」

問 手数料は申込者から申込みの際これを徴収することになっている。その中の材料検査手数料の材料費合計額に100分の8を乗じた金額を徴収するとあるが、これが誤記であり、100分の3が正しいため改正するようだが、条例に誤記があつてはならない。実際の運用はどうであったか。

答 正しい100分の3で処理していた。  
問 100分の3から100分の8に条例改正したにも関わらず、その事務を執行しなかったことは、条例と事務の正誤性に問題があるのでは。

答 あくまでも誤記であり、大変申し訳なく思っている。

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	星野あけみ	瀧田勝昭	佐瀬 真	細貝功人	佐藤英一郎	欠 員	渡辺二公	長澤 操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
平成31年度猪苗代町一般会計予算(修正動議)	×	○	○	○	×	－	×	×	×	×	×	×	○	×	－	否決
平成31年度猪苗代町一般会計予算	○	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	×	○	－	可決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成は「○」、反対は「×」、同数の場合は議長が採決に加わる。

平成31年度予算

町税の減額 分を町債等で補填

平成31年度一般会計予算 修正動議 否決

《平成31年度  
一般会計予算  
修正動議》

提案者

【瀧田勝昭・佐瀬 真】

〓 提案理由〓

中学校建設事業が本格化したら、町民への行政サービスの低下、職員の給与削減などの恐れがある。現在の中学校校舎での耐震工事等を行い、持続的に使用していく検討が十分成されておらず、新校舎建設を推し進める前にしっかりと検討しなければならぬ。統合中学校整備事業費の全額1億1437万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ74億8389万円にすることを求めるものである。

賛成討論！

【関沢和人】

一般質問並びに予算審議でやりとりした中で、わが町の財政状況は決して余裕のある財政状況ではない。むしろ厳しい財政状況ということが取り交わされた。そんな中、今年度の予算で基本設計も示されず、今後の財源の計画的なものも示されないままの予算提示となった。今後町民とのコンセンサスを十分に得ながら、統合中学校建設を考えていただきたいと思い、その部分の予算には同意出来ない。よって修正案に賛成するものである。

議長を除く13名の委員で、平成30年度補正予算12件、平成31年度予算13件を審査しました。

平成30年度  
一般会計補正予算

【主な質疑】

歳入

《町税》

問 町民税だが、個人分の現年分7300万円増額の内容は。

答 当初賦課後の修正申告で、税務署と町で未申告解消を行ったことが要因と考える。

問 たばこの消費が落ち込んでいる中、900万円のたばこ税収増額は。

答 昨年10月の増税前2カ月の税額が大きかった。駆け込み需要によるものと捉えている。

《国庫支出金》

問 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金は。

答 小学校6校全ての普通教室と特別支援教室で49教室、他に保健室6室に1台ずつ設置する計画である。

歳出

《教育費》

問 小学校空調設備整備事業の今後のスケジュールは。

答 4月の早い時期の発注と考えているが、全国的に行われるので、資材不足などが懸念され、今のところ見えない状況にある。

繰越明許費

問

農林水産事業費の産地生産力強化総合支援事業の繰越理由は。

答 昨年承認された仮称猪苗代ライスターミナルの補助金である。全国的に鋼材や副資材の受注が集中し、手配が付かず、年度内完了が見込めない。事業取組主体のあいづよつば農業協同組合からの事業繰越し申し出によるものである。

債務負担行為補正

問

年度協定で指定管理が設定されていて、需要額の増額協議があった場合はいくらでも認めるのか。

平成31年度予算

一般会計

歳入

《町税》

問 ほとんどの町税が減額となっているが、その中で、町民税とたばこ税減額要因は。

答 町民税は納税義務者の減少、たばこ税は販売額の減少によるものと見込んでいる。

《繰入金》

問

財政調整基金の残額は。31年度末の見込額は3億2800万円である。

問 基金の残高は標準財政規模の10%が理想だと思うが、それを割り込む状態が想定される。財政危機ということになると思うが。

答

本町の標準財政規模は51億円程度で、財政調整基金の残高が国の指針である10%であれば5億円程度になる。しかし、31年度予算で財政調整基金3億5千万円を投入し、予算編成を行った非常に厳しい財政状況である。いくらかでも10%に近づけるよう、財政調整基金の管理を行っていく。

問

《諸収入》

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の事業内容は。

答 統合中学校の地中熱利用のための補助金である。地中熱の中に交換機を入れ、熱源が取れるか、どのくらいまで利用可能なかを判定する委託費となる。

問

《町債》

過疎対策事業債の統合中学校整備事業が適用される事業は。

答 校舎の実施設計と地中熱調査、敷地造成工事の3つである。

歳出

《総務費》

問 猪苗代町人口ビジョン総合戦略の見直し作業の具体的な内容は。

答 まち・ひと・しごと創生会議の実績、評価の総括と、27年度の国政調査の人口確定値に基づき、もう一度人口推計などを行う。

問

《民生費》

放課後児童対策費の増額は。

答 社会保険適用の児童クラブ支援員が4人増え12人となる。現在、補助支援員も含め人材が足りない状況であるが、人材確保をし、保育業務の充実を図る。

問

《教育費》

統合中学校建設事業費の新校舎敷地造成工事の内容は。

答 32年度建設の準備工事で、猪苗代中学校校庭南側の立ち木伐採、バックネットと掲揚台の取り壊し、重機の仮設道路整備を行う予定である。

問 中学校との校庭使用の調整は。

答 準備工事の時期は10月以降を考えている。授業、クラブ活動には支障のないよう、校庭を使用できる期間を長くしたい。学校側と調整しているが、最終的な詰めはこれから行う。

問 統合中学校建設事業費の財源が地方債と一般財源だけのようだが、国県の補助金は。

答 主に校舎整備工事費で使用するので、総額的に充填したい。

問 体育施設費の増額は。

答 運動公園のトイレ造成工事の増額である。

現在長瀬川堤防の中に循環型水洗トイレを設置しているが、不具合が多く生じ、使用禁止になっている。仮設トイレも河川法で撤去対象となっている。町民運動会などの大きなイベントや合宿での利用時にトイレの数が少なく不便であったため、31年度に造成工事を行い、32年度に完成を予定

3月定例会で審議された「請願・陳情」の結果は次のとおりです

あなたの声を審議しました

区分	件名 請願者・陳情者の氏名	紹介議員 氏名	託委員会	審議結果
請願 第7号	「猪苗代城址駐車場近隣にトイレ設置」を求める請願書 小林栄顕彰会専務理事 小檜山 六郎	渡辺二公	経済建設	取下げ
陳情 第6号	千石川、小田川(用水路)の河川改修工事について 明戸区長 遠藤正直、長瀬地区区長会会長 大坂梯造、幸野区長 南波博文、新屋敷区長 佐藤初喜、曲淵区長 佐藤公一、東館区長 五十嵐巖、白津区長 渡部正之、内野区長 佐藤郁子、下館区長 鈴木浩、志津区長 秋山義徳、荻窪区長 阿部昭、水沢区長 遠藤正浩、伯父ヶ倉区長 阿部達也、道下区長 瀧沢千恵子、月輪地区区長会会長 佐藤悦夫、夷田区長 渡部和人、金曲区長 渡部高男、都沢区長 戸田孝、壺下区長 白岩定好、吾妻地区区長会会長 古川泰一郎		経済建設	不採択
陳情 第7号	明戸地区生活道路(公道・町道)舗装回収工事について 明戸区長 遠藤正直、長瀬地区区長会会長 大坂梯造、幸野区長 南波博文、新屋敷区長 佐藤初喜、曲淵区長 佐藤公一、東館区長 五十嵐巖、白津区長 渡部正之、内野区長 佐藤郁子、下館区長 鈴木浩、志津区長 秋山義徳、荻窪区長 阿部昭、水沢区長 遠藤正浩、伯父ヶ倉区長 阿部達也、道下区長 瀧沢千恵子		経済建設	不採択
陳情 第1号	関脇地区内菱沼川土砂上げに関する陳情 関脇区長 佐藤 悦夫		経済建設	採択
陳情 第2号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子		総務	継続審査

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	星野あけみ	瀧田勝昭	佐瀬 真	細貝 功人	佐藤英一郎	欠 員	渡辺二公	長澤 操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
千石川、小田川(用水路)の河川改修工事について	×	○	×	×	×	－	○	×	×	×	○	×	×	×	－	否決
明戸地区生活道路(公道・町道)舗装改修工事について	○	○	×	×	×	－	○	×	×	×	○	×	×	×	－	否決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成は「○」、反対は「×」、同数の場合は議長が採決に加わる。

## 会津若松地方広域市町村圏整備組合 議会議員が変わりました

平成31年3月14日に、会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員を一身上の都合により長澤操議員が辞職したため、議長の指名推選により3月15日に渡辺二公議員が当選告知を受けました。

会津若松地方広域市町村圏整備組合は、会津若松・耶麻の一部・両沼管内の10市町村で組織する一部事務組合です。今後、消防と環境衛生（ゴミ処理など）事業について、会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員としても活動します。



渡辺 二公

## 人権擁護委員候補者の推薦について 意見を求められました

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、長尾幸子氏を推薦することに意義がない旨、答申しました。



長尾 幸子 氏  
（上新町）

# 一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

五十嵐 ミエ子  
農業を守る施策

佐瀬 真  
教育

渡辺 真一郎  
町の観光客受け入れ態勢は万全か

金本 久美子  
水道事業の将来は

渡辺 二公  
猪苗代町観光における二次交通の現状

瀧田 勝昭  
教育行政

関沢 和人  
防災対策

長澤 操  
次年度の重点政策及び事業と財政

### 一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をただすこと。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

### Q. 農業後継者問題への対策は

A. 新規就農者の確保、集落営農組織の設立や法人化の推進を図り、支援体制を充実させていく



家族でジャガイモの種まき

【質問】国連総会で採択された「2019年から2028年までの10年間で家族農業の10年とする」をどのように受け止めているか。

【農林課長】家族経営体の占める割合は約96%で、高齢化や後継者不足も進行し、家族農業の維持と集落営農組織や法人化について進めなければならぬ課題と認識している。

【質問】農業を支える対策は。

【農林課長】認定農業者の支援、農業後継者の育成と確保、農業機械の導入支援など、多様な取り組みを行い、農業経営体の確保に努める。

### Q. 高齢者の自動車運転免許返納者への支援は A. 31年度から行う



猪苗代町立病院

【質問】運転免許証返納の現状は。

【総務課長】28年度が24人、29年度は46人、30年度は58人と増加傾向である。

【質問】運転免許証返納者への支援の内容は。

【町長】運転に不安がある等の理由により自主返納した高齢者の方々にに対し、バスやタクシーの回数券等を交付し支援を行う。限られた予算の中での支援となるが、交通事故の減少につながると考える。

### Q. 婦人科検診受診率向上の方策は A. 受診希望者の拡大に努める

【質問】婦人科検診の現状は。

【保健福祉課長】30年度の受診率は、乳がん検診27・7%、子宮がん検診27・2%で、ここ数年横ばいである。受診率の向上に取り組むため、該当年齢の方に無料で受診できるクーポン券を配布している。また、30年度に対象年齢の上限を撤廃した。

【質問】地域の健康を支える町立病院として、婦人科検診はできないか。

【町長】指定管理者の運営判断による。しかし、町民の方々からも町立病院での受診希望があるため、指定管理者との協議に努め、実現に向けて取り組みたい。



五十嵐 ミエ子



佐瀬 真

Q. 統合中学校、現校舎を使った建替えの検討は  
A. 費用面で新築との比較検討は行っていない



リノベーションで建替えた東京の学校

【質問】4年前の教育施設適正配置等推進委員会の提言を無視し、道の駅建設を先行させたが、提言どおりであればいつ統合が出来たのか。

【教育総務課長】来年4月に開校の予定だった。

【質問】敷地内の校庭に建替えるとしているが、予算に限りがある中、オリンピックを控えた工事費高騰時期の発注は税金の無駄遣いでは。

【町長】教育には贅沢がないとの考えから、新しい校舎で始めたい。

【質問】現校舎の柱や床を使うリノベーション工法の検討は。

【教育総務課長】耐力度テストや老朽化具合もあるが、費用面で新築との比較検討は行っていない。

【質問】リノベーション工法を用いると、5億円から10億円の予算削減になるといわれている中、新築と変わらないこの工法を検討すべきでは。

【町長】教育施設適正配置等推進委員会や議会に説明している。当初の計画どおり進める。

【質問】全校生徒数が30人を下回っている吾妻中学校だけでも先に統合を検討すべきでは。

【教育長】4月に4人が入学する。部活動も少人数での運営協議を校長先生にお願いしている。統合は3校同時に行いたい。

【質問】近隣市町の幼稚園で行われている英語教育、こども園はどうか。

【こども課長】時代の流れで検討していく時期にあると考える。



駅から見た磐梯山と旧会津バスの建物

Q. 旧会津バス跡地の活用は  
A. 今のところ計画はない

【質問】駅に向かう歩行者の動線を考えると、猪苗代駅正面の横断歩道が必要ではないか。

【建設課長】外周の歩道を利用いただくので、今のところ考えていない。

【質問】こども園をつくる目的として購入した旧会津バス跡地の今後の使用方法は。

【副町長】エリア全体を秩序を持った開発ができるのではということも、この先の検討材料である。

【企画財務課長】駅前再整備検討委員会を設置して、基本計画を策定したが、今のところ利活用計画はない。

【質問】解体費を差し引いた金額で購入したが、7年ほど動きがない。何か案があるのか。

【町長】民間に取得されると将来に向かった駅前開発が出来ない懸念から取得したもので、無駄ではない。

リノベーション工法とは  
リフォームと異なり、既存の骨格(構造)を用いて耐震性や防火安全の確保をし、耐久性や性能を向上する建築方法。費用を抑えられる。

Q. 公文書の保存規定は  
A. 文書取扱規定で定められている

【質問】公文書を廃棄する場合、第三者のチェックは受けているか。

【総務課長】受けていない。担当課で確認、判断し廃棄している。

【質問】行政の意思決定の記録化だが、だれの許可で何が行われたか判明できる体制か。

【総務課長】そのような規定になっている。今後適切な文書管理を行っていく。



観音寺川の桜

Q. 観音寺川の桜や土津神社の紅葉の観光客受け入れ態勢は  
A. 昨年以上に増える想定で対策を考えている

【質問】渋滞対策は。

【商工観光課長】観音寺川桜まつりピーク時には運動公園からシャトルバスを運行し、誘導、案内方法も見直している。土津神社の紅葉も、近隣に駐車場を確保できるか検討している。

【質問】教育旅行にきた児童の診療体制は。

【商工観光課長】ケガについては町立病院で対応し、病気等は町内で小児科を標示している医院を案内する。

【質問】外国人旅行者への受診対策は。

【保健福祉課長】万全ではない。機会を得て県へ進言していく。

【質問】入湯税を増額し、観光振興に活用しては。

【商工観光課長】増額よりも、多くのお客様に来ていただくことを優先すべきと考える。

Q. ふるさと納税、30年度の見込み額は  
A. 約1億3百万円を見込んでいます

【質問】国からの指摘により10月から返礼品金額を減額したが、その後納税内容に変化は。

【企画財務課長】寄付の件数、金額ともに減少した。

【質問】猪苗代高校存続、発展を目的に募集しては。

【企画財務課長】ふるさと創生基金を原資に、教育振興事業として補助を行ってきたが、基金が底を突くため関係機関と協議し検討していく。

【質問】納税額を増やすため、職員一丸となって推進すべきでは。

【企画財務課長】職員が機会を捉え、ふるさと納税の話は出来ると思うが、指示、命令は出来ない。

【質問】スキーズン券への納税をスキー振興に使用しては。

【商工観光課長】スキー以外の観光振興にも使用している。



渡辺 真一郎



金本 久美子

## Q. 水道事業の民営化は

A. 運営を民間企業に任せることは現時点では考えていない

【質問】水道設備の現状と老朽化対策の計画は。

【上下水道課長】全管路で約250キロメートル、そのうち老朽管が約103キロメートル、全体の約41%である。老朽管等を更新する際の考え方は、まず水源の老朽化による濁り水、水量不足等があった場合、その解消を図ることを第一に考えている。次に導水管及び配水管の漏水事故の多い箇所を更新を進める。今後の具体的な計画として、磐根、不動地内及び漏水箇所の多い高森地内の配水管布設替、32年度には鉄管が入っている旧町内の赤水発生産消に伴う配水管布設替も計画している。



配水管布設替工事

## Q. 「道の駅猪苗代」の指定管理算定基準は A. 利用料金制を採用している

【質問】指定管理料は。

【建設課長】31年度は1090万円で、道の駅から町に支払う物品の使用料は1247万7千円となっている。

【質問】物品貸付収入は。

【建設課長】開業からの合計8年間で分割納入いただき、収益部門で備えた備品類経費の全額が納入される。

【質問】道の駅を活用した振興政策の成果は。

【農林課長】野菜等園芸作物の振興と地産地消による地域活性化を推進するため、県の補助を活用したパイプハウスリース事業を実施し、延べ46名の農業者へ73棟を貸し付けている。



道の駅の軽食コーナー

【質問】軽食コーナーでの使い捨てプラスチック容器の減量対策は。

【建設課長】プラスチックごみの問題は、世の中が減量していくという流れであることは十分認識している。ただ、道の駅猪苗代では当面このまま営業していくが、町の立場として今後進言していきたい。

【質問】観光での二次交通の現状は。

【商工観光課長】路線バス、タクシー、レンタカーなどがある。他にスキー場や温泉施設の送迎バスも対応しているが、観光客の皆様に満足していただける運行体制ではない。

【質問】二次交通を協議する場は。

【企画財務課長】町民の生活に必要なバス等の確保と利便性の増進を図るため、バス、タクシーの事業所や観光協会も構成員に含む地域公共交通会議で協議はしているが、観光を対象とはしていない。

【質問】春の行楽等に合わせた鉄道・バスのダイヤ改正は。

【企画財務課長】鉄道は新幹線や在来線の利便性、快適性の向上を目的に毎年3月に行われる。路線バスも磐越西線の発着に合わせて改正される。

【質問】二次交通も含め、今後、官民一体となり、観光行政をどう盛り上げていくのか。

【町長】磐梯山周辺を訪れるお客様に楽しんでいただくため、1市1町1村で話しが進んでいる。



猪苗代駅前のバス・タクシー乗り場

## Q. 東日本大震災、教訓の継承は A. 中期防災計画を策定した



避難所になったカメリーナ

【質問】8年が経過したが、体験の継承は。

【総務課長】平成30年3月までに職員全体の3割にあたる56人が退職した。東日本大震災の体験を踏まえ、職員災害初動マニュアルを作成した。また、災害対応等の業務を適切に行うため、業務計画を策定中である。

【質問】災害時の職員の教育や具体的な継承は。

【総務課長】災害初動マニュアルでは、職員が48時間以内になどのような行動を起こすか定めている。災害が起きても優先的にしなければならぬ仕事もあるため、業務継続計画を策定中である。

防災訓練は2年に一度、警察、消防、県と協力し、地域住民の参加を得て行っている。

【質問】観光客への対応は。

【総務課長】観光協会や商工会などと連携し、SNSや防災無線、ラジオ等で情報提供する。宿泊・観光施設と連絡を密にし、安全・安心の提供を最低限の責務と考え、対策していく。



渡辺 二公

## Q. 観光での二次交通は A. 基本的に住民が対象である



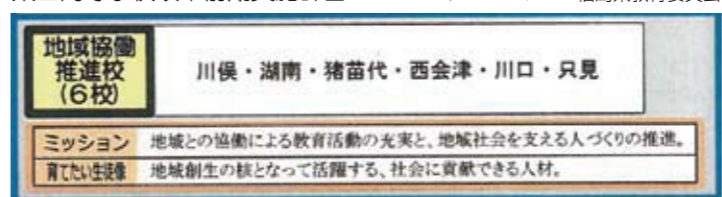
瀧田 勝昭

Q. 高校改革で猪苗代高校への補助金は  
A. 全体的に見直しする必要がある

【質問】県立高等学校改革前期実施計画で、猪苗代高校の位置付けが地域協働推進校である。町はどう捉えるのか。

【町長】猪苗代高校の存続は苦慮した。地域と協働による特色ある学校にしていきたい。県も同様な取り組みを希望している。地域と学校と関係機関とで進めていきたい。

2019年2月  
福島県教育委員会



県立高等学校改革前期実施計画（一部抜粋）

【質問】中学校建設事業は財政的には難しいが、基本設計の概算額は。

【教育総務課長】基本設計の工期が平成31年3月25日で、概算事業費も計算途中である。

【質問】中学校建設費は31年度から35年度までの間に、約37億円が見込まれているが、全体の財政需要が大きくなる中で、中期的な財政計画は。

【企画財務課長】統合中学校整備事業は多額の起債が見込まれる。現在までは予算総額の10%以内の起債に抑え、元金償還額を超えない起債で健全化指針を行ってきたが、超えざるを得ないと考える。過疎地域の自立促進法が32年度までで、継続されることを望む。引き続き厳しい財政状況ではあるが、住民サービスの低下にならない運営を図る。



ひまわりこども園でも多くの嘱託職員が勤務

【質問】地方公務員法及び地方自治法の改正が行われ、32年度から会計年度任用職員制度が適用される。臨時・嘱託職員がこの制度へ移行するのか。

【総務課長】有害鳥獣駆除員を除く173名の臨時・嘱託職員が移行する。

【質問】臨時・嘱託職員の雇用条件はどう変わるのか。

【総務課長】フルタイムの臨時・嘱託職員は作成する給料表に基づいて支給し、地方公務員共済組合へ加入する。また、時間外手当や退職手当等の支給がある。期末手当の額は検討している。

【質問】会計年度任用職員制度導入後の人件費総額を抑制することは。

【総務課長】人件費は年々増大する。全ての業務の見直しを行い、住民サービスの低下とならないように、限られた人員の中で工夫し業務を行う。



関沢 和人

Q. 地震のハザードマップは  
A. 策定していないが、検討が必要と考えている

【質問】火山噴火、洪水、土砂災害のハザードマップの作成状況は。

【総務課長】平成25年から30年まで、それぞれ策定公表している。31年度には洪水と土砂災害が重なった場合のハザードマップを作成する。適切な避難行動がとれるよう、分かりやすく作成する。

【質問】避難所の対応は。

【総務課長】町地域防災計画に定め、小中学校、体育施設等23施設を指定している。

広範囲に被害が及ぶ場合は、郡山市、会津若松市、北塩原村と広域避難に関する協定を締結し、避難所の確保をしている。



道の駅の備蓄品

【質問】自主防災組織が十分に機能する対応は。

【総務課長】現在、46地区で組織を有している。地域の状況を十分把握している方に組織の代表になってもらい、迅速な活動が行えるのが望ましい。

【質問】備蓄品の状況は。

【総務課長】道の駅、水防センター、各小中学校、体育施設、水防倉庫に、食料品、飲料水、毛布など保管している。

Q. 会計年度任用職員制度での財政上の変化は  
A. 概算で最低でも1・2倍ほどの増加になる

【質問】臨時・嘱託職員の雇用条件はどう変わるのか。

【総務課長】フルタイムの臨時・嘱託職員は作成する給料表に基づいて支給し、地方公務員共済組合へ加入する。また、時間外手当や退職手当等の支給がある。期末手当の額は検討している。

【質問】会計年度任用職員制度導入後の人件費総額を抑制することは。

【総務課長】人件費は年々増大する。全ての業務の見直しを行い、住民サービスの低下とならないように、限られた人員の中で工夫し業務を行う。

Q. 人口減少対策を重要課題と考えているか  
A. 喫緊の課題と認識している

【質問】企業誘致のための工業団地をつくるべきでは。

【質問】移住定住対策として町が宅地分譲する考えは。

【商工観光課長】工業団地の造成は慎重な判断が必要と考える。

【商工観光課長】民間の宅地分譲で移住・定住者が増えることを期待し、移住・定住者に支援していく。

Q. 郡山広域連携中枢都市圏ビジョンの今後のスケジュールは  
A. 30年度内に国へ申請、承認をいただく

【質問】郡山市と連携協約する事業の中で、強くやっていきたい主な事業は。

【企画財務課長】移住・定住促進事業、地域農業活性化事業、観光誘客事業が主なものと考えている。

インバウンドの受け入れ態勢の整備や情報発信の方法、そういうものをこの広域の中で連携して事業を実施していく。



長澤 操

Q.山積する課題に対応した予算か

A.国の支援を受けながら事業量を確保していく

【質問】平成31年度の財政規模と前年対比は。

【企画財務課長】当初予算総額は75億8800万円、前年度比0・4%、額で300万円の増となった。

【質問】義務的経費、投資的経費の増減は。

【企画財務課長】投資的経費といわれる普通建設事業と、義務的経費といわれる公債費等に、特に大きな変化はない。

【質問】31年度の重点項目は。

【企画財務課長】教育充実のための統合中学校整備事業、子育て支援サービスの継続と充実等のための子ども子育て支援事業、総合運動公園へのトイレ整備、継続事業として住民福祉の向上、安全・安心な交通を確保するための道路整備事業を行う。住民生活を守るための事業などを確保するための予算配分を行った。

【質問】山積する課題に対応した予算となっているか。

【企画財務課長】第七次振興計画に添って町の基礎づくりや安全・安心なまちづくりを進め、社会資本整備、町道の維持管理事業、国の支援も受けながら一定程度の事業量を確保している。

【質問】今後の事業遂行にあたって、財政健全化は図れるか。

【企画財務課長】県の市町村財政計画策定要領の実質公債比率、将来負担比率、経常収支比率の要件には該当していない。財政状況の健全化を継続的に維持するため、基本方針を定め財政運営を行っている。

【質問】財政構造の弾力性が判断される指数が上昇しているが。

【企画財務課長】町税等をはじめとする収入の落ち込みにより一般財源を十分に確保できない中、維持補修費、扶助費、公債費等の支出増が原因と分析している。

歳入の構造

単位：%

年度	一般財源比率	経常財源比率	経常一般財源比率	財政力指数
平成24年度	58.7	54.1	95.7	0.39
平成25年度	63.2	58	94.6	0.39
平成26年度	56.1	51.5	94.8	0.39
平成27年度	58.7	53.8	95.8	0.39
平成28年度	59.1	53.9	96	0.39
平成29年度	67.1	62	96.5	0.39

地方財政状況調査

< 注釈 >

一般財源比率：歳入合計額に占める一般財源の割合

経常財源比率：歳入合計額に占める経常一般財源の割合

経常一般財源比率：標準財政規模に対する経常一般財源の割合

財政力指数：当該団体の財政力を表す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

出典：第七次猪苗代町振興計画より一部抜粋

1 議会改革調査特別委員会レポート

町民アンケート調査結果及び中間報告

議会は住民の代表機関です。多様な住民意思の反映や議員の専門性向上の必要性を踏まえ、議会の組織、運営等のあり方、また議員定数など、地方分権時代において議会としての機能を十分発揮できる議会改革を推進調査する必要があることから、平成30年9月14日に議会改革調査特別委員会を設置しました。

～町民アンケート調査結果～

1月8日から1月21日の間、町民の皆様から議会に対する率直な意見・要望を聞かせていただき、議会改革に結びつけるため、17歳以上（平成30年4月1日時点）の500人を無作為で抽出し、郵送によるアンケート調査を実施しました。郵送では247人（回答率：49・4%）、そのほか成人式で77人、公共施設では22人、合計346人の方から回答、ご意見をいただきました。

Q. 性別

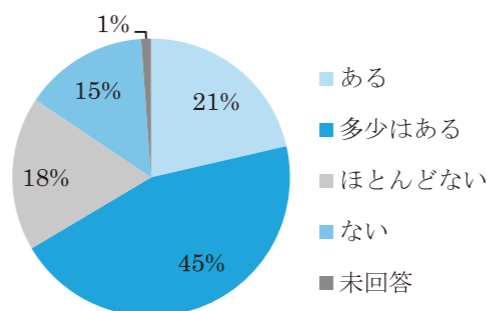
男性	154人
女性	188人
未回答	4人

Q. 年齢別

10歳代	15人	40歳代	33人	70歳代	49人
20歳代	76人	50歳代	45人	80歳超	30人
30歳代	27人	60歳代	71人	未回答	0人

Q. 議会に関心がありますか

ある	74人	21%
多少はある	156人	45%
ほとんどない	62人	18%
ない	50人	15%
未回答	4人	1%



Q. 町議会が発行している「議会だより」を読んでいますか

記事の全てを読む	82人
関心のあるものだけを読む	171人
全く読まない	44人
知らない	48人
未回答	1人

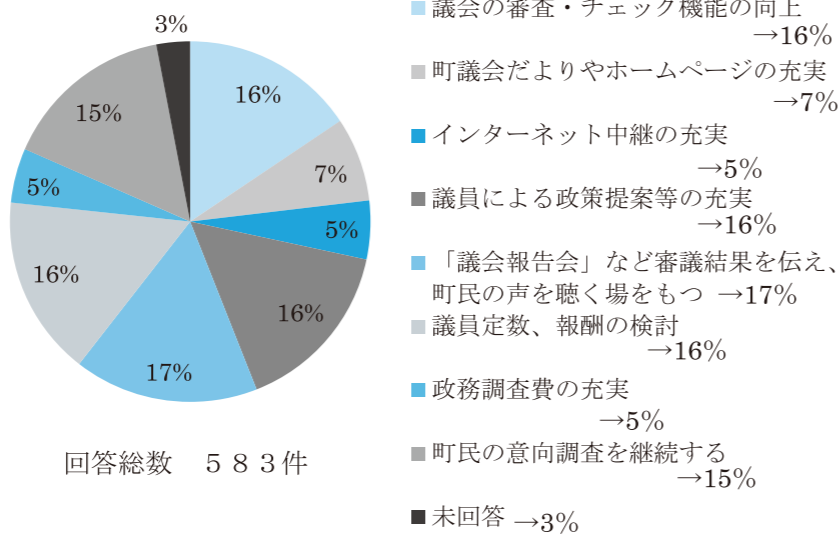
Q. 町議会の本会議をご覧になったことはありますか

議会を傍聴した	28人
インターネットで見た	21人
見たことがない	293人
未回答	4人

Q. 町議会に改革が必要だと思いますか

必要だ	1 5 6 人
必要ない	1 7 人
わからない	1 5 3 人
未回答	2 0 人

Q. 町議会が取り組むべき改革は何だと思いますか  
(3つまで選択可)



Q. 猪苗代町議会や議員に対する思い、要望をご記入ください。(一部抜粋)

- 今まで仕事の都合上、猪苗代の議会にほとんど興味がありませんでした。昨年、仕事も終わり少しずつ猪苗代のことを見つめて行きたいと思っています。町民一人として町民の声を聞き、検討していく議会であることを願っています。(60才代 女性)
- あまり議会に感心がないというか、議会そのものの内容がわかりません。(70才代)
- 自分達の意見だけではなく、町民の意見を聞いて話しあえる議員さんでいて欲しいと思っています。(60才代 男性)
- 議会会員によるチェック機能の向上、町民の利益になるよう期待します。(70才代 男性)
- 今の議員の定数は必ず必要とする人数なのか？実際に町のために働ける人材は今の議員の中に何人いるのか？(30才代 男性)
- 議員の皆様には町政の件等でも大変な仕事をして頂いていると思っております。しかし、私としては、もう少し解りやすく、皆さん達で町内の事について、して頂いている事をもう少し解りやすく理解出来る様、議会だより等を通して報告頂きたいと考えております。(60才代 男性)
- 要望も特にないが、何をしているのか、仕事内容もわからないかな。(50才代 女性)
- ※このほか、多数のご意見をいただきました。アンケート全文については、今後ホームページでの掲載を予定しております。

ご協力いただきました皆様に、心からお礼を申し上げます。誠にありがとうございました。町民の皆さんにわかりやすく、身近に感じられる議会を目指して、この結果を今後の議会改革・議会運営に生かしてまいりたいと考えています。

～これまでの議会改革調査特別委員会の活動として～

30年9月の委員会設置から31年3月までの間に西会津議会への視察研修、新潟県立大学准教授を招いての講演会、議会基本条例や会議規則、議員定数のことなど9回にわたり委員会が開催され、多くの議員から様々な意見が出されています。

～今後について～

議員定数及び常任委員会設置調査は、6月定例議会に定数条例の改正案提出を目指しています。  
議会基本条例及び議会活性化調査は、今後も県内先進自治体の研修、大学教授等による講演会、町民の皆様との懇談会の開催を実施と任期内の条例制定を目指し、中間報告といたします。

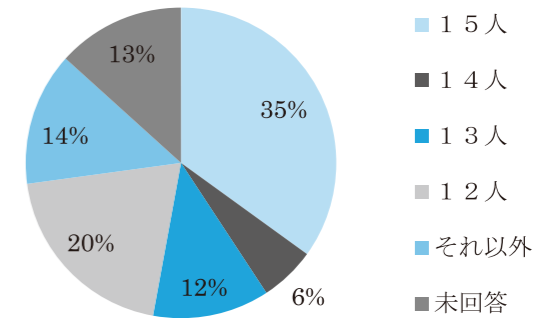
猪苗代町議会 議会改革調査特別委員会

Q. 現在の議会議員の定数は15人であることを知っていますか

知っている	1 6 4 人
知らない	1 6 3 人
未回答	1 9 人

Q. 適当な議員定数は何人ですか

15人	121人	35%
14人	20人	6%
13人	42人	12%
12人	69人	20%
それ以外	48人	14%
未回答	46人	13%



Q. 現在の町議会をどのように評価されますか

大いに評価する	18人
ある程度評価する	89人
あまり評価しない	91人
全く評価しない	22人
わからない	107人
未回答	19人

Q. 現在の町議会に町民の声が反映されていると思いますか

思う	9人
やや思う	83人
思わない	124人
わからない	112人
未回答	18人

Q. 直接町民に対して町議会での審議状況を伝えたり、町政に対する様々な意見や要望を聴く機会として「議会報告会」を開催することは必要だと思いますか

必要だ	145人
必要ない	37人
わからない	148人
未回答	16人

Q. 議会報告会が開催された場合、あなたは参加しますか

参加する	23人
多分参加する	82人
多分参加しない	85人
参加しない	43人
わからない	95人
未回答	18人

# 委員会レポート

## 文教厚生常任委員会

### ～小中学生の読書状況は～

#### 【概要】

図書室の利用者数と本の貸し出し冊数は、前年度をすでに上回る学校もあり、読書にかなり力を入れている。読書に関する調査では、小学生の本を読むきっかけの多くは学校の図書室となっており、漠然と本を見ただけでは分からないので、司書補の働きは重要であると考えている。学年が上がると雑誌やマンガ、ゲームやスマートフォンに興味が出てくるため読書数が減少している。

中学生の読書数は小学生の半数以下で、読まない多くの理由は勉強や塾、部活、ゲームなどである。読書のきっかけは、学校の図書室や公共の図書館などで、本屋で直接見て購入したという数字も小学生に比べ増えている。

小中学校では年3回、蔵書を購入している。司書補と学校の図書担当教員が相談し、図書を充実させている。

学校図書室には「学校図書館図書標準」がある。自然科学と歴史が弱いため、司書補と事業計画の打合せをする予定である。



猪苗代小学校図書室の様子

#### 【意見】

○本を読む楽しさを学校教育の中で教える必要がある。学校図書室は学校間で格差が出ないよう、専任の司書補配置が必要である。

○幼少期から本を読む習慣、本を通して物事を調べる習慣や、本に親しめる読み聞かせの推進が必要である。

○読書感想文を書くことは、国語力を向上させる方策の一つである。子どもから大人まで読書に関心を持ち、町民全体の読書活動が活発になるような取り組みが必要と考える。

## 総務常任委員会

### ～ふるさと納税事業は～

#### 【概要】

ふるさと納税は、国の指導もあり、平成30年10月1日から返礼割合が3割以下に改正された。30年9月までの寄付金額は前年比4倍強であった。ピーク時となる12月は約480件、金額は約1990万円の減少となったが、当初予算を上回っている。

寄付金額の段階別集計では10万円から20万円未満が一番多く332件、特に人気なのが宿泊券で、次にいなわしろ天のつぶである。第七次振興計画の基本計画・基本目標である施策に寄附金を充当しており、広報誌やホームページ等で年2回程度の公表を予定している。

29年度から地域おこし協力隊の協力を得て、ふるさとチョイス、さとふる等の各種サイトの拡充を図っている。スマホやパソコンを利用してふるさと納税が簡単にできる。

31年度地方税制改正法案が閣議決定された。返礼品調達が寄附額の30%以下の地場産品に法的規制するという内容で、違反自治体では制度に基づいた税制優遇が受けられなくなる。



ふるさと納税返礼品「いなわしろ天のつぶ」

#### 【意見】

国の制度のあり方の不透明さと同時に、ふるさと納税制度への町の考え方を整理しておく必要がある。地場産品も生産地、加工地、更には町の独自性といった位置付けをどう考えるか。商品開発も総務省の基準と照らし合わせ、その法的規制にどう対応するのか課題が残される。

ふるさと納税の町への寄附額とともに、町から他市町村への寄附額についても、情報公開すべきと考える。

## 会津若松地方広域市町村圏整備組合2月定例会報告

平成31年2月1日に開会し、2名の議員からの一般質問と、議案に対しての総括質疑の後、予算案件を各関連委員会で審議、12日の本会議において議員全員で可決した。

上程された案件は、条例改正案件7件、予算案件4件、承認案件1件の計12件であった。

主な条例改正案件は、消防法の規定に違反する対象物を公表できるようにするもので、この案件以外は消費税引き上げに伴うものだった。

30年度補正予算は、4月に落成する会津坂下消防署の国道部分に接する歩道補修工事費用が追加、新しく建設される「し尿処理施設」整備・運営事業建設工事予算のおよそ3億1200万円が31年度に繰り越され、3億5326万8千円減の総額55億6219万9千円となった。

31年度予算のうち、当町に関わるものとして、30年度から継続された「し尿処理施設」整備・運営事業建設工事予算、



猪苗代消防署に配備される指揮車

他にゴミ焼却施設整備運営業務委託費用、猪苗代消防署に配備される指揮車を含む車輛7台の購入費、指令センターの機器更新業務委託などがあり、30年度の当初予算と比較すると、27億6076万6千円増の86億857万3千円で可決された。

## 経済建設常任委員会

### ～耕作放棄地は～

#### 【概要】

平成21年度から23年度までの3年間にによる全体調査の結果、荒廃農地（耕作放棄地）が多く発生していた地区は、国土調査の入っていない山間部などに見られる。これらの地区に共通していることは、養蚕業が盛んであり、桑畑が多く存在したが、養蚕業が衰退するに伴い桑畑が放置され、原野化・山林化していったと思われる。

国では、35年度までに食料自給率を40%まで引き上げるため、全農地の80%を認定農業者に集約・集積することとしており、そのための手段として、遊休農地も含めた農地を農地中間管理機構を活用し、地域の担い手や認定農業者に集約・集積するよう新たな制度を創設したり、農業委員会制度の改正なども行いながら、農地の有効活用・集約・集積を進めている。

今後、少子高齢化が進む中、山間部、傾斜地などの地理的要因や国の生産調整が廃止されたことから、今後も耕作条件の悪い農地の遊休化、荒廃化はいつそう進むことが懸念される。



町内に点在している耕作放棄地

#### 【意見】

耕作放棄地を発生させないような施策が求められ、中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業等の全町的な取り組みが必要である。

また、有害鳥獣による被害を発生させない対策も、耕作放棄地の発生をくい止める施策と思われる。

なお、全体調査により農地ではないと判定された土地を、現況証明による地目変更が速やかに行われるよう求める。



わたなべ ななこ  
渡部 菜々子さん（東中学校）



## わたしたちの町 ～地域への恩返し～



私の住んでいる猪苗代町には、良い所がたくさんあります。その中でも私は、子どもたちと地域の方々のつながりが深い所が、他にはない猪苗代町の良い所だと思っています。

例えば、登下校時には「行つてらっしゃい」「お帰り。お疲れ様。今日も頑張ったね。」などと優しく声をかけていただきます。とてもうれしいです。東中学校では、いろいろな祭など地域の方々の協力があつてできる行事があります。

いつも参加していただけるのは、とてもありがたいです。

声をかけてくださるのは学校生活の中だけではありません。休日散歩をしている時に、「広報にのつてたね。」などいろいろな話しかけてくださいます。

このように地域の方々は、私たちにいろいろなしてくださいます。だから、今度は私たちが恩返しをする番だと考えました。例えば、地域の方々といういろいろ話をしたり、何か助けてほしいという時には、かけつたり・・・できることをどんどんやっていければいいと思います。そうすれば町の良い所がもっと良くなると思います。これから良い町を作っていきたいです。

### 傍聴においで下さい

**6月議会は  
6月4日(火曜日)  
開会予定です。**

【一般質問予定日：10日(月)・11日(火)】

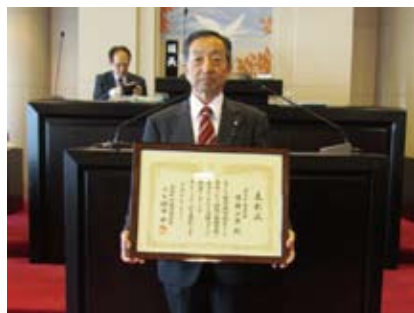
※質問者・質問内容については6月3日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

#### 掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえきまるしめ

### 栄えある表彰

2月6日に全国町村議会議長会長より、在籍15年以上の町村議員として、後藤公男議員が表彰されました。



### 今号の表紙

町立東中学校入学式で新入生が「誓いのことば」を述べました。新しい学校生活のスタートです。



### 編集後記

今年は私が猪苗代に戻り10年が過ぎましたが、一番雪の少ない冬になりました▼3月議会前には、議会改革の一環として町民アンケートを実施し、多数の方から回答をいただきありがとうございます。皆様からの種々のご意見を今後の議会活動に生かしていきたいと思っています。今後とも議会に対していろいろな意見をいただくと共に、議会傍聴にも足をお運び下さい▼4月1日に新元号が「令和」に決定されました。これからも町議会の発展と町のために精進を重ねていきたいと思っております。

細貝 功人

#### 議会広報編集特別委員会

委員長 後藤 公男  
副委員長 佐藤 英一郎  
委員 星野 あけみ  
委員 瀧田 勝昭  
委員 佐瀬 真  
委員 細貝 功人  
委員 渡辺 二公  
議長 長沼 一夫